

チベット論（その3）

田 所 竹 彦

〔I〕政治と宗教とのかかわり

どの宗教をとってみても、政治とのかかわりで複雑な歴史を持っている。チベット仏教も、もちろんその例外ではない。

チベットがもともと独立国だったと主張するダライ支持派の人びとは、過去に存在した宗教と政治との“幸福な結合”に言及する。精神世界の指導者であるチベット仏教の教主、ダライ・ラマが、同時に政治の最高責任者を兼ねていた姿だ。しかしチベットの歴史を振り返ると、そのような状態がそれほど長く続いたわけではないことがわかる。チベットで仏教の基礎が確立したとされる7世紀以降をみても、唐朝の中国とネパールから王女を妻に迎えてそれぞれゆかりの仏教寺院を建てたソンツェン・ガンボ王（581－649）の場合、王は仏教の庇護者の域を出なかった。ダライ・ラマによる祭政一致体制が実現したのはダライ・ラマ5世（1617－82）がモンゴルのゲシ・ハーンの支援を得て、1642年に統一政権を作って以後のことである。

ダライ・ラマが死去すると、しきたりに従って転生者を探し出す〈注1〉が、この後継者が成年（通常は20歳、特に聡明と認められたばあいは早まる。13世は19歳、14世は18歳）に達するまでは摂政（執政王とも呼ぶ）が政務を掌握する。しかも1805年以降をみると、ダライ・ラマ9世が10歳、10世が21歳、11世が17歳、12世が19歳で死亡しているから、13世が政務を執る1896年までの90年間、ダライ・ラマによる“親政”の実体は、時間的にみてほとんど皆無だったことになる。これらのダライ・ラマ夭折の原因は、政争がらみの毒殺が多いとされている。チベットにあっても、宗教と現実政治とは、必ずしも折り合いがうまくいったとはいえないのである。

こうした略史を一応の下敷きにした上で、今回はチベット周辺部についての私自身の体

験をたどることから始めたい。

〈注1〉小論（その2）Ⅳパンチェン・ラマ転生問題参照。

- (1) モンゴル高僧との会見——1981年5月、約10日間にわたってモンゴル人民共和国（現在はモンゴル国）を訪問した。ソ連の人工衛星に乗って宇宙を旅したモンゴル人飛行士が帰還したのを記念して、外国ジャーナリストを招待したのに応じたものだ。当時のモンゴルは文字通りソ連の“衛星国”だったから、招かれた記者はソ連・東欧圏が10人（このうちの一人はアフガニスタン国营放送編集局長のハッサン・ナイエル氏。同氏は武力で母国を制圧したソ連を嫌い抜いており、取材旅行中はロシア人と口をきかず、私たち日本人記者と行動をともにすることが多かった）、あとは日本からの2人（毎日新聞の飯島孝記者と当時、2度目の朝日新聞北京支局長に就任したばかりの私）が加わっただけだった。

当時は中ソ対立を反映して中国・モンゴル関係も険悪であり、空路は長く停止されたままだった。週2回、北京とウランバートル・モスクワを結ぶ国際列車が通じていたので、往復とも車内各2泊ずつかかるそれを利用した。5月5日夜、ウランバートルの政府庁舎ホールで開かれた祝賀会で、親ソ派のツェデンバル・モンゴル人民革命党第一書記がロシア語で演説（同氏の夫人はロシア人）するのを聞いたのを皮切りに、モンゴル国内を見て回った。ソ連圏の記者が主だったので、製品の全量をソ連に引き渡すエルデナット・銅モリブデン・コンビナートのような戦略関連施設も平気で見せた。ここでは管理職や技師はもちろんのこと、労働者もロシア人が多く、電力も国境を越えてシベリアから送られていた。各地で農牧業の現場をみるなど、まだ鉄のカーテンに閉ざされていた時代のモンゴルを垣間見る機会に恵まれたが、ここではウランバートルのチベット仏教の本山、ガンダンテグチンレン寺院訪問だけを当時のメモから拾ってみる。

5月6日、ガンダンテグチンレン寺院を3人の記者（日本人記者2人とアフガニスタンのナイエル氏）と通訳が訪問、第2位の高僧（Deputy Khambo Lamaと紹介されたが、私のメモ帳に氏名あるいは法名が書かれておらず、どんないきさつでそうだったか、15年の歳月を経たいまは思い出せない）の話を聞いた。

冒頭の説明——モンゴルでは、宗教を信じることは自由だ。それは憲法で保障されている。私たちは毎日祈っている。国家の平和を祈り、軍縮のために努力している。71年に、この寺院にアジア仏教教育のセンターができた。寺院の筆頭僧、ハンバラマ

が会長になった。この活動には、日本、インドなどの仏教関係者も参加している。

この寺院は仏教の高校を持ち、若いラマ（僧）を教育している。教育のなかには、アフガニスタンの革命支援も含まれている（同行のナイエル氏へのリップサービスのつもりだったようだが、反ソのナイエル氏は「革命支援」と聞いて顔をしかめた）。

——僧や学生は何人いるか。その状況は？ 答：僧は100人以上いる。ここはセンターなので集まっているが、地方にはあまりいない。仏教高校の学生は約50人いる。今年の新入生は10人で、親か本人の意志で自発的に入学している。

——宗教活動の具体的内容は？ 答：モンゴル平和委員会とも連絡しながら、国際的な平和運動をしている。赤十字の活動もしている。これらの活動を通じて、アジアの仏教徒の団結を目指している。

——あなた自身のことを話して下さい。答：私はもうすぐ40歳になる。仏教信者の家で育った。両親から宗教的影響を受けた。学校を終えてラマの秘書になり、やがて自分自身がラマになった。私はこの国に属する市民として国の活動を支持する義務がある。それと宗教を信じることとの間に矛盾はない。

——ラマは減っているのではないか？ 答：私の世代（3, 40代）では減っている。年配者の方が多い。しかし、若者もいる。モンゴルでは、僧の肉食、妻帯はあまり厳しく禁じられていない。気候が厳しいから、肉を食べてもよいことになっている。僧も本を読んだり、町へ出て遊んだり、映画を見たりする。テレビもある。

- (2) モンゴルのチベット仏教——モンゴルとチベットは異なった文化を持つ異なった民族である。ともに中国の辺縁部にあり、牧畜を主とするという共通点はあるものの、両者が元来は外来の宗教である仏教などによって長く精神的連帯を維持してきたのは、アジアの文化交流を考える上でも興味深い。チベット仏教の側からみれば、それが1民族に極限されない普遍性を持つ証拠といえよう。北京のチベット仏教寺院、雍和宮にゆくと、若い修行僧の多くは内モンゴル出身者であることがわかる。

元来、モンゴルでも土俗的な色彩をもつシャーマニズムが優勢だった。モンゴル民族が中国大陆を支配して元朝が成立した12世紀ごろから、チベット仏教の旧教である紅帽派の教義が伝わり、次いで16世紀末には、チベットと同じく、新教の黄帽派が主流を占めるに至った。私たちが訪問したウランバートルのガンダンテグチンレン寺院は、モンゴルの仏教の最高権威であるボグト・ゲゲン活仏の第5代転生者が1838年に建立したものである。

ロシア革命の影響を受けた1921年のモンゴル革命以前には、モンゴルに1818の仏教寺院があったといわれる。しかし、人民革命党（共産党）が政権を獲得したあとは、その宗教禁圧政策によって大多数は閉鎖に追い込まれ、ごく少数が博物館などの形で原形を残した。ガンダンテグチンレン寺院は仏教や伝統医学などの古文書を収蔵する博物館として残され、私たちが訪問した年の前年の1980年になって、限られた範囲の宗教活動と宗教教育が認められるようになった。しかし、チベット仏教の際立った特徴でもある高僧の転生は、革命以来あとを絶った（1996年に来日したモンゴル人の話によると、マルクス主義とほとんど絶縁したその後の大変化のなかでも、高僧の転生はまだ復活していないという）。81年の訪問時に、僧が私たち外国人ジャーナリストに部分的な「信教の自由」に言及することが許されたのは、旧体制下で徐々に進行していた一種の“雪解け”初期の現象といえるだろう。

こうした過程を通じて私たちが知ることができるのは、革命後70年にわたった宗教禁圧にもかかわらず、モンゴルでチベット仏教が生き延びた事実である。その後のモンゴルは、ソ連の崩壊とともに人民革命党による一党支配に終止符が打たれ、経済の低迷などによる不安定要因は残るものの、多党制と市民的自由が基本的に実現した。チベット仏教についていえば、1985年にモンゴル全体で100人余の僧がいたが、10年後の95年には2000人に増えているという。

インド亡命中のダライ・ラマ14世は、中ソ対立の時代にソ連の招きを受けて1979年に旧ソ連経由でモンゴルを初訪問し、95年夏には5回目の訪問を果たした。香港の雑誌『九十年代』同年9月号に掲載された現地報告「ダライ、中国の国門で法を説く」によると、この5回目の訪問でダライ14世は、かつて私も訪れたウランバートルのガンダンテグチンレン寺院（中国語の略称は甘丹寺）でチベット仏教の重要な祈禱式典であるカーラチャクラ・タントラを主宰し、僧侶、信者合わせて約4万人に説法を行ったという。

- (3) モンゴル人にとって大切なもの——以上は、モンゴルでチベット仏教が再生に向かっている事情の一端だが、モンゴル人のなかに生き続けてきたものはほかにもある。そのひとつは、建国の英雄であるチンギス・ハーンへの崇敬である。

旧ソ連の影響下にあった時期のモンゴルでは、チンギス・ハーンは否定されるべき歴史人物とされ、ほめたたえることは許されなかった。チンギス・ハーンの創始したモンゴル帝国が13世紀に版図をロシアに広げ、キプチャック汗国の名のもとに約1世

紀にわたって支配したことへのロシア民族の反感を、ロシア革命後の社会主義政権も引き継いだためである。ソ連はモンゴルに対して政治的支配を行使した70年間、学校教育や社会教育を通じて「チンギス・ハーンは横暴な侵略者、破壊者」という負のイメージを、ほかならぬモンゴル人の頭に植えつけようとしたのである。

しかし、チベット仏教の禁圧と同じく、この試みも失敗した。81年の訪問時は前に述べた通りソ連支配から自立への過渡期が始まったばかりだったが、ウランバートルの国立中央博物館3階の奥まったところにチンギス・ハーンの肖像画と、彼が作戦を指揮する際に使ったと伝えられる白と黒の払子風の采配が飾られていた。モスクワで教育を受けた案内役のモンゴル外交官に「英雄ですね」と尋ねると、彼は無言で大きくうなづいたものである。80年代に入ってからチンギス・ハーンの全面復権は映画などでも周知の通りだ。ある民族がその文化的記憶の中心に置いて大事にしているものは、それがもとは外来の宗教であれ自前の歴史人物であれ、外国による何十年かの支配などでぬぐい去ることはできないのである。これらと似た性格をもつものに、モンゴル文字がある。モンゴル民族が文字を獲得したのは、1204年にチンギス・ハーンがナイマン部族との戦いに勝ち、ナイマン部族が使っていたウイグル文字を導入した時とされる。革命後はロシア語と共通のキリル文字表記に改められていたが、ソ連の支配からの離脱とともに復活し始めている。

本論の主題であるチベットから離れるが、モンゴルの人びとと政治の関係にもう少し言及しておきたい。総数約600万のモンゴル民族は現在、大別して三つの国家に分かれて住んでいる。これまで述べてきたモンゴル国（外モンゴル）、その北と南にあるロシアと中国だ。ロシア側はロシア共和国に属するブリヤート自治共和国、中国側は内モンゴル自治区となる。ブリヤート自治共和国については、その主要都市であるウランウデなどをシベリアを汽車旅行する際に通過したことがあるだけだ。ここでは私が2回訪れたことのある中国の内モンゴル自治区に触れたい。

1975年夏、フホトで会った内モンゴル自治区革命委員会のパイン外事弁公室副主任（モンゴル族）らは概況説明のなかで、モンゴル族を含む少数民族（モンゴル族は43万人で1949年の18万9000人に比べて倍増。同自治区以外と合わせると、当時の中国のモンゴル族総数は105万。これに対し、同自治区の漢族は750万だった）が教育、出産（モンゴル族は一人っ子政策の制限なし）、幹部養成などの点で優遇され、言語、文字、風俗、習慣が尊重されていることを強調した。たとえば、外モンゴルで禁止さ

れたモンゴル文字は、内モンゴルではずっと使用できた。しかし、宗教の実態を聞いてみると、「ラマ寺院はまだあるが、ラマ教（チベット仏教）は存在しない。かつてのラマ僧は、あるものは結婚し、あるものは社会活動に参加し、幹部（公共機関の職員）になっているものもいる。ただ老人の元僧侶はどうしようもないので、ラマ寺に住まわせたまま、国が養っている。ラマ教は過去に迷信などを広め、人民のためにならなかった。普及の基盤は、もはや存在しない」との返事だった。学校や工場、牧畜民の生産大隊（当時は文革期で、人民公社編成になっており、都市からの漢族下放青年もいた）などでも、少数民族や宗教についての説明は大同小異だった。

6年後の1981年夏に、2度目の北京勤務中だった私は再び内モンゴルを訪れた。パオ暮らしを味わってみようと草原に出向いたところ、前回と同じ四子王旗に近いチャガブルガ公社のパインホショ大隊に案内された。このツァモア隊長（当時55歳）に再び状況を聞いたが、宗教についての説明が微妙に変わった。3代続けて領主の農奴だったという彼は相変わらず共産党員だったが、「他人が仏教を信ずるのには反対しない。私の母も熱心なラマ教信者だ。文革でモンゴル族紅衛兵が寺院や仏像を破壊したのは間違っていると思うが、信仰は心の中のことであり、必ずしも土や銅で作った仏像にこだわる必要はない」と語った〈注2〉。

この2回目の旅行中に、区都フホホトの旧市街にあるチベット仏教の大照無量寺を訪れた。文革中、紡績工場などに接収されていた建物のうち、一番奥の一棟だけが寺院として復旧された段階で、かぎを開けてそこを見せてくれたモンゴル族の僧数人が「文革期の闘争で7、8人の僧が殺された」「国が5000元（当時は75万円相当）の修復費をくれたので、どうにか寺院の姿にもどりつつある」などと語った。僧のうちには、肉親が殺されたものもいた。僧といっても、文革で寺院を追われた際に結婚し、映画館にやとわれて生計を立てているといった具合だから、在家信者というべきかもしれない。隣接の工場からの騒音が響くなかで、説明は途切れ途切れに聞こえた。

あれから15年たつ。あの地域の状況も一変していることだろう。全土から人民公社は消え、モンゴル族の間にチベット仏教が復活した。しかし、それでかれらの民族問題にすべて区切りがついたかどうかとなれば、疑問が残る。文革による内モンゴルの受難は、この地域が中国という漢民族優位の大国の一部に組み込まれた状況のなかで、漢族共産党員主導の革命運動に巻き込まれる形で起きた。漢族の熱狂は去り、モンゴル族はなんとか宗教を取り戻したが、漢族が圧倒的多数を占め、すべてをとりしきる

という内モンゴル自治区の政治状況は変わっていないのである。

かつてはアジアとヨーロッパにまたがる大帝国を形成し、元王朝によって全中国をも支配したモンゴル族が、なぜ今のように3分されるに至ったかという『大国の興亡』（Paul Kennedy）的テーマにはここで立ち入らないが、彼らがひとつの民族としての文化的結集をはかる上で満足すべき状況に達しているとは思えない。宗教は確かに重要だが、それがモンゴルを含む現代の諸民族の要求のすべてではないことに留意した上で、チベットの問題にもどることにする。

〈注2〉訪問のいきさつについては、拙著『北京そぞろある記』（1984年、朝日新聞社）の「パオのうちそと」の項参照。

〔Ⅱ〕チベット文化の独自性

政治と宗教（チベット仏教）との関係を考える一例として前項でモンゴルのばあいを取り上げたが、チベット側からいえば、前述した通り、これはチベット文化の重要な核であるチベット仏教が自らの民族以外の領域にわたる普遍性を保持していることの証拠でもある。このようなチベット文化について考えてみたい。だが一口にチベット文化といっても、それは言語や宗教に始まり、伝承文学、造形美術、絵画、芸能、伝統医学、暦法などを含む膨大な体系を持つが、それを包括的に論じるゆとりも能力もない。ここでは主として私の見聞をもとに1、2の側面についてその独自性を追ってみる。

- (1) 言語と文字——1978年にラサ郊外のペンポ農場を訪れた時のことだった。チベット族幹部たちに青稞で作るツァンバの食べ方を教わったり、近くでとれた鹿の肉を御馳走になったりした席で、言葉のことが話題になった。当時私は、漢字文化圏に存在する言葉の“輪”のようなもの、つまり古い時代に中国から伝わった呉音や漢音が周辺諸国に残っていて、日本、朝鮮、ベトナムなどの漢語の読みが似ていたりするのを面白いと思っていた。チベットではどうかと考えると1から10までの数字をかぞえてもらったところ、日本とあまりに似ているのに驚いた。多田等観『チベット』（岩波書店）によると、それをカナで書けば「チ、ニ、スム、シ、ガ、ドゥ、ドゥン、ゲ、グ、ジ」となる。声調を含めて、現代中国語の「イー、アル、サン」よりもはるかに私たちの「イチ、ニ、サン」に近い感じがした。

もとより、このような現象は地理的に近い異なった文化間で当然起こりうることであり、チベット語が自らの体系を持つ独立した言語であることはいうまでもない。ふ

つうチベット語はシナ・チベット語系のチベット・ビルマ語族に属するとされている。中国語やタイ語との近縁性のほかに、テニオハ式の助詞が多いところから、日本語や朝鮮語も入るウラル・アルタイ語族との関係に着目する向きもある。

チベット文字の使用は7世紀前半からとされるが、これは日本のひらがなの実用化よりも200年早い。左から右への横書きで、梵語（サンスクリット）の影響を強く受けているとされている。活字体と筆記体があるが、活字体は真言宗の教本などに書かれているサンスクリット文字とよく似ている。ポタラ宮などに保存されている金文字で手書きされた経典などは、大変美しいものだ。

独立した言語と文字を長く保持してきたことだけでも、チベットの人びとは文化の面でひとつの民族として立つ上での必要かつ十分な条件を満たしているといえてよい。国連に加盟している約200の国ぐにのなかにも、そのような条件を備えた国はそれほど多くはないのである。こうした状況をもとに、一部のチベット人たちはチベットがもともと独立した国家であり、将来は独立するのが当然だというのだが、この主張がいまチベットが帰属する中国に受け入れられないばかりか、世界の大多数の政府にも支持されていないのが現実だ。このあたりが一見合理的かと思わせる現代の国際関係のおかしな点だが、これについてはのちに改めて触れることにする。

- (2) チベット仏教の地域性と普遍性——青海省やチベット自治区で寺院を訪れると、金色の仏像や彩色された仏画（タンカ）のけげげしいといえるほどの派手な色彩と大胆な図案に深い印象を受ける。だが、平均海拔が4000メートルを超える地域の自然の厳しさを考える時、この宗教がそこに集う人びとに心の安らぎを与えるために必要な道具立てなのではないかという気もする（周囲の岩山が形成する主調は、最も自然が和らぎをみせる夏や秋でも明るい色が少なく、殺風景な灰褐色であり続ける）。つまり、チベット仏教は仏教の国際的な伝播のなかでの必然的な過程として、チベットの自然と文化のなかで影響を受け、独自の色付けを施されてきたのだろうと推測されるのである。

個人的な感じでいえば、チベット仏教は中核部分で洗練された思索と哲学を持つ半面、大衆の信仰の場ではそれとかけ離れた即物的な土俗性に彩られているようにみえる。たとえば、亡命先のインドを根拠地に世界を飛びまわるダライ・ラマ14世の講話はキリスト教世界の人びとをも知的に引きつける力を持っていて、ハリウッドスターのリチャード・ギアがいつもその説法を聞きにきていたりする。だが、チベットで見

る一般大衆の生活の場での信仰の姿はごく素朴なものだ。寺院に灯明用のバターを奉納して読経と同じ功德があるというマニ車を回し、道や寺院の前で五体投地を繰り返す。一般信者の信仰は深いが、それほど思索的とも思われない。河口慧海が『チベット旅行記』で紹介したカム地方（東チベット）のことわざ「人殺さねば食を得ず、寺廻らねば罪消えず、人殺しつつ寺廻りつつ、人殺しつつ寺廻りつつ、進め進め」ほどではないにしても、祈りさえすればそれでよいといった単純素朴なところがある。このような実際の信仰の姿と、高僧を中心に深められる瞑想や教理学習とのアンバランスは、たぶんどの宗教にもあるに違いない。鳥葬、五体投地といった奇習が多い分だけ、チベット仏教でそれが目につくということだろうか。

チベット仏教の中核が備える教理性の高さをどうみればよいのだろうか。それは、ダライ・ラマ14世がつねづね主張するように、インドの仏教の体系を忠実に受け入れた結果とみてよいだろう。チベットでは、仏教の教典と註釈の集大成ともいうべき『大蔵経』の全訳が8世紀に着手され、カンギュル（仏説部）とテンギュル（論疎部）という形で完成した〈注3〉。山口瑞鳳氏は、チベットがインドに隣接している地理的位置、中国が「仏教渡来以前にいろいろな思想があつて、この外来思想を素直に受け入れず……少なからぬ変容を強いた」のに対し、チベットには「渡来した仏教を大きく変容させるにたる思想はなかったも同然」としている。さらに同氏は、同じ大乘仏教でも日本、朝鮮、中国のそれが主として8世紀以前のインド仏教に由来するに対し、チベット仏教は8世紀後半から13世紀初頭のインド仏教を受け継いでいると指摘する。具体的には、その時期のインドで深められた仏教の認識論である中観哲学が、インドやチベットの学僧によって豊富に導入され、14世紀以降のチベット仏教の主流となる黄帽派の開祖ツォンカパ（実名はロサン・タクパ、1357－1419）に引き継がれているというのである〈注4〉。バランスのとれた解釈だと思う。私たちがこの宗教を明治以来の日本で呼ばれてきたラマ教（これは中国での呼称「拉嘛教」を踏襲したものだが）ではなく、チベット仏教と呼ぶのが適切である理由も、ほかならぬチベットの仏教関係者がそれを望むこと以外に、上記のような事情があるからだ。

それでは、チベット仏教の独自の色合いとは地域の気候風土に対応する程度のことかということになるが、それだけともいえまい。多くのチベット研究者は、チベット在来の宗教であるボン教（またはボン教、プン教）の影響を挙げる。多田等観は、それが仏教の本質にわたらぬことを指摘した上で、チベット仏教を特徴づける神下ろし

(ネチュン) や石積み (オボ) などにその影響が顕著だとしている〈注5〉。

どのような外来の思想、宗教であれ、それを受容する側の民族性や風土が影響して新しい特性が加わるのは避けがたい。文化はこのような独自性と、外の人びとにも通用する普遍性との間でゆれ動いているのであって、チベットも例外ではない。チベットの仏像や仏画は一目みて他と識別できるほどの特徴を持つが、これをモンゴルなどを含めたチベット文化圏の保有する独自性の表れとみてよいだろう。中国の石窟芸術をみても、敦煌、雲崗、竜門、大足と、時代がくだるとともに仏像の顔がインド的なものから中国的なものに変わってゆくことはよく知られている。問題は、現代人に独自性と普遍性の両面を自覚的にみつめる能力があるかどうかだろう。中華人民共和国の建国初期、首相の周恩来は新しく作る仏陀の顔をどのようにすべきかと決裁を求められて「仏陀はインドの人だったから、あまり中国人に似ないように」と指示したという〈注6〉。こんなことまで首相の決裁を求めようとする側の自主性のなさを別にしていえば、周恩来の発言には国際文化交流のあるべき姿を理解した「よきインテリ」の姿勢がうかがえる。

〈注3〉日本は漢訳の『大蔵経』を輸入しただけで、現在に至っている。

〈注4〉山口瑞鳳『チベット』下(東京大学出版会, 1987年)

〈注5〉多田等観『チベット』(岩波新書, 1942年, 1982年=特装版)

〈注6〉ハン・スーイン『長兄』(邦訳は新潮社, 1996年)

〔Ⅲ〕チベットの将来

- (1) 大国の谷間で——チベットの統一王朝が生まれ、中国の唐朝から皇女を妃に迎えたこともあった歴史は、前に触れた。ソンツェン・ガンボ王に始まる吐蕃王朝であり、時には唐朝と対等の友好関係を保ち、時には攻め入って首都の長安(いまの西安)を占領したこともある(763年)。吐蕃王朝の版図は大きく、東は長安のすぐそばまで、西はタクラマカン砂漠を越えてカシュガル付近にまで達していた。

9世紀半ば以降、吐蕃王朝は力を失って分裂し、元から明にかけては中国の統一王朝に従属的な立場をとり、朝貢していたこともあった。16世紀から17世紀にかけて、仏教をよりどころとするダライ・ラマ政権が形成されたが、当時の中国を支配した清朝は、ダライ・ラマの来訪を求め、ダライ・ラマ5世が1652年末に北京を訪れて順治帝に会った。この時の情景を描いた絵があるが、両者の位置は頭半分だけ順治帝の方

が出ているかどうかというほどの微妙なものである。中国ではチベットが清の封冊を受けて従属した証拠とされているが、チベット独立論者はこれを「僧と施主」の関係を表すものとみる。歴代皇帝がチベット仏教を重んじたこともあり、清朝中期にいたるチベットと中国との関係は密接で、ラサには、中国皇帝の任命した駐蔵大臣もいた。客観的にみて、元、明からこの時期まで、中国はチベットに対して宗主権を行使していた（かつてのベトナムや朝鮮に対すると同じように）と考えてよい。

チベットにとって、中国と並んで歴史的に重要な大国はインドである。だがインドは、17世紀以来、英国の植民地状態に陥った。その英国が、19世紀からチベットに目を付けるようになる。雲南省で英国領事が殺されたことから、英国は1876年に清朝との間で芝罘（烟台）条約を結び、チベットへの入国権を得た。チベットは、自分が関知しないところで結ばれたこの条約に抵抗し、英国が支配するシッキムとの国境に検問所を作ったりしたが、英側は88年に武力で検問所のチベット守備兵を打ち破った。英国は1893年にカルカッタで締結されたチベット・シッキム条約付属協定で、チベットにおける治外法権を獲得した。

このころから、複数の大国がチベットをめぐる火花を散らせるようになる。ブリヤート・モンゴル出身の僧、ドルジエフが85年頃からラサのデーブン寺院に入り、一時帰国してはロシア皇帝の謁見を受ける。同時に、ロシアの使節団がラサ入りし、1902年頃にはロシア・チベット間の秘密協定がうわさされるに至る。ヤングハズバンドの率いる英軍は1904年、チベット軍を破ってラサに進駐した。

日清戦争から義和団事件、日露戦争へと、日本も中国分割競争に加わり、清朝の弱体化が進んだ。この時期、チベットに対する清朝の当事者能力が失われるのと並行して、ダライ・ラマ13世は兵難を避けてモンゴルへ、あるいはインドへと“蒙塵”を繰り返しながらも次第にチベットの最高指導者としてふるまうようになった。辛亥革命で清朝が滅びると、13世は1913年の「5ヶ条宣言」でチベット独立を宣言した。

だが、チベットに関与する最強の大国となった英国のねらいは、東アジア全体のなかで自らの利権を守り、勢力を拡大することにあった。1913年から14年にかけてインドのシムラで開かれたチベット、中国、英国の3者会議で、英国代表のマクマホンはインド・チベット国境を確定するとともにチベットに中国の宗主権を認めるが、金沙江を境界として外（西）チベットについてはチベットの自治権を認めて内政干渉を行わず、内（東）チベットでは中国が自由に宗主権を行使する、という提案を行った。

中国は清朝以来の権益が損なわれるとして調印を拒み、1914年にチベットと英国だけがこの条約（シムラ条約）に調印した。

こうした曖昧な状態のまま、第2次大戦の終結を迎えることになる。この間、ダライ13世は33年に死去し、その転生者として青海省出身の14世が認知された。第2位の活仏であるパンチェン・ラマ9世（1883－1937）は英国、ついで中国と接近してダライ13世と対立したが、死亡後は3人の転生候補者が立てられ、中国（国民党政権）が公認した候補者が結局10世（1938－1989）になるという経緯をたどった。

戦後、チベットは独自の通商使節団をインド、中国、米国、英国に派遣するなど独立への道を模索した。だが、1949年に成立した中国共産党の指導する中華人民共和国政府は「チベット解放」の方針を明らかにし、軍事進攻を開始した。ダライ14世はインド国境の垂東まで逃れたが、チベットの「平和解放」と現行制度の尊重などをうたった17条協約が北京で結ばれたあと、ラサにもどった。中国軍の進攻が始まった当時、これを不当とするチベットが国連に提訴したが、主要関係国のインドは「インド、中国、チベットの協議」による解決の見通しを述べ、英国も中国の宗主権をみとめたシムラ会議の立場を変えなかったため、それ以上の進展はなかった。

ここから先は、現在進行形の歴史とつながっている。中国共産党主導の改革が始まり、当初は遅れた所有関係を改める農奴解放などの実績が外部でも肯定的に受け取られ、北京を訪問したダライ・ラマ14世も毛沢東に心服して「平和解放」が進むかにみえた時期もあった。しかし、軍事力を背景とする共産党の改革路線に宗教サイドからの抵抗が強まり、58年には反乱が拡大して59年のダライ・ラマ亡命に至ったのだが、これらのいきさつにはすでにほかの章でもふれたので、くり返さない。

中国とインドは、1954年には周恩来・ネルー会談でチベット問題をきっかけに「平和共存5原則」に合意したが、のちに「マクマホン・ライン」をめぐる対立から国境紛争をくりかえし、インドはダライ14世を北インドのダラムサーラに受け入れている。米国や英国には、そのダライ14世に同情的で、その後も続く中国の宗教弾圧などを非難する世論が存在する。だからといって、チベットに対する過去の政策を反省するような風情は全くみられない。長く鎖国状態にあったチベットが、みずからの主張を聞いてもらう努力を怠った責任はまぬがれないとしても、大国の利害のままに振り回されてきたチベット人の境遇はいかにも哀れだった。

日本はどうだったか。明治から敗戦まで、河口慧海を初めとする研究者たち（その

多くはチベット大蔵経などの仏典に関心を持つ僧侶）が、困難を冒してチベットを訪れた。ラサで軍隊の教練に当たった人もいるが、日本がチベットでの勢力獲得をねらって具体的行動を起こしたという事例はあまりない。真宗本願寺派の大谷光瑞による調査要員派遣とチベット留学生受け入れが目立つ程度だ。やはり、チベットは遠かったのである。

その半面に、チベットの歴史や人びとの生活、風俗習慣に対する無知と無理解が今なお存在する。ここに略述した程度の歴史でさえも、チベット人の立場を思いやりながら学ぼうとする努力がまだ十分とはいえない。チベットやモンゴルでは、同じ仏教徒という理由からか、日本人は歓迎される。そのような気持ちを大切にしたいと思う。最近（1996年）、日本の日中友好団体がチベットに20もの小学校施設を贈る計画に着手したという新聞記事を読んで、どんなものかという感じが残った。当局の宗教抑圧に抗議して投獄されているチベット人たちとの間で、この日本人たちはこれからどんな関係を築こうとしているのだろう。例えば、僧や信者が崇敬するダライ・ラマ14世の写真を寺院にかざることが、1996年になって全面的に禁止されたことをどうみているのか。こうした政治的措置に従う形で進められざるをえない現在のチベットの教育を無条件に支援するのか。それは知らなかった、では済まされまい。日中友好はよいとしても、相手国の事情は簡単ではない。当局が民族対立を乗り越えるためにアメとムチの作戦を展開しているような地域で、外国の民間団体が結果的にその手伝いをするような行動は誤解を招きやすい。善意だけでは、さまざまな立場にある人びとと息の長い相互理解の関係を築くことは難しいと思うのである。

- (2) 改革と破壊のバランスシート——この50年来、チベット社会に相当の変化があり、経済、文化面での発展も少なくないことはいうまでもない。チベット自治区についての中国政府発表によれば、自治区が成立した1965年からの30年間に、GDP総額は5.5倍の42.3億元（1元は約15円）に増えた。人口の8割を占める農牧民1人当りの年間収入は、95年が878元、96年は960元だった。これは中国の全国平均の約半分だが、貴族や寺院優位の1950年以前の状態に比べれば、一般農牧民の収入が増大し、富がある程度平均化した。都市には各種の工業も育ち始め、都市住民の家庭へのカラーテレビ普及率は96%に達する。中央政府からの合計212億元に及ぶ財政援助と97.9億元の投資がこうした発展を支えた、と中国当局はいう。これまた根拠のある数字に違いないが、問題はそれでチベットの平和と安定がもたらされたという中国政府の主張が、

多くのチベット人にすんなりと受け入れられていない点にある。

その第1の理由は、共産党政権による宗教弾圧だろう。1951年の17条協定締結から数年間は、それが顕在化しなかった時期といえる。協定には「チベット人民の宗教的信仰、風俗、習慣の尊重。寺院の保護」が明記されていた。ダライ・ラマ自身、1955年9月にラサで会見したデイリー・ワーカー（イギリス共産党機関紙）の記者、アラン・ウィントンに「宗教の自由は尊重され、保護されている」と語っている〈注7〉。もちろん、それはのちに北京政府によって「チベットの解放を喜ばない帝国主義者とチベットの上層反動分子が一切の改革を拒否し、平和解放協定を破壊するために最後のあがきをおこなった時期」とされ、ダライ・ラマ側からすると「中国が軍事力を背景に宗教を抑圧し、共産化を準備した時期」とされることになった。反乱は東チベットの改革に際し、中国軍がカンパ族の武装解除を強行したのをきっかけに始まった。58年には東チベットの反乱が拡大し、59年3月のラサ暴動、ダライ14世のインド亡命に至るのである。

その後、“邪魔者”がいなくなったあとの「民主改革」は、ほぼ北京政府の思う通りに進んだ。「3大封建領主」（解放以前のチベット政府、寺院、貴族）に反対する闘争を組織し、その土地と財産を没収あるいは強制的に買い上げ、「反動分子」を処罰した。高僧や活仏の多くは投獄され、1966年までに90%の僧侶が還俗を強いられた。

続いて文化大革命である。1966年夏、漢族とチベット族からなる数百人の紅衛兵がラサでの活動を開始した。チベット仏教徒にとっての聖地、ジョカンとラモチェが最初の標的になり、仏像、教典、仏具が破壊されたり、持ち去られたりした。1968年にかけて紅衛兵の運動と破壊はシガツェ、ギャンツェ、ナチュなどの都市に波及した。あらゆる宗教活動が禁止された。紅衛兵の活動は、68年に軍が介入して終息したが、59年以前に約6000あったチベットの仏教寺院は破壊されるか、閉鎖された。

文革が終わったあとの1979年、中国政府は政策手直しのひとつとして、仏教、イスラム教、道教、キリスト教を含む信仰の自由を認めることに踏み切った。この間の変化については、私自身がその直前の1978年と、その後の1985年のチベット訪問をもとにこの小論でも紹介した通りである。中国共産党の胡耀邦総書記と万里副首相が80年にチベットを訪れ、文革期の政策の誤りを認めて党のチベット自治区責任者を交代させ、租税減免などの実質的な救済措置をとった。これらの措置についてはダライ派も評価しており、その1人であるペマ・ギャルボ・チベット文化研究所所長も私との対

談で「80年から83年頃の3年間、ささやかな希望の年があった。胡耀邦という人間の勇気ある反省と魅力によって、双方が率直な意見をいう場ができた」「胡耀邦が総書記になった時、法王（ダライ・ラマ）が祝電を打ったら、人民日報の1面に出た。こうしたことを見て、中国政府は真剣だと思った」と語っている〈注8〉。

思えば、この時期がダライ・ラマをはじめとするチベット民族派と中国政府が理念の上で折り合いをつけることのできる最後のチャンスだったのではないだろうか。だが87年1月の胡耀邦失脚に呼応するかのように、北京の対チベット政策は再び転換する。同年9月にダライ・ラマが訪米し、米議会で①チベットを平和地帯に変える②中国人のチベット移住中止③チベットでの人権と自由の尊重。政治犯、宗教犯の釈放④チベットの核配備中止⑤チベットの将来についてのチベットと中国の交渉開始、など5項目の提案を行った。中国はこれを米国の内政干渉と反発し、3日後にラサで独立派のチベット人など8人が公開処刑された。9月末、ラサで僧侶の反中国・独立要求のデモが始まり、88年3月、89年3月、同6月と流血事件が続いた。89年3月にはラサに戒厳令が出たが、民衆のデモへの武力制圧がパターン化したという意味で、チベットの事態は1989年6月4日の第2次天安門事件以後の中国の権力の動向を先取りしていたといえる。

独立派の抵抗、それへの弾圧という悪循環は、90年代に入っても変わっていない。革命後の中国で、宗教の容認や民族の平等、貧困からの解放といった美しいスローガンがあまりにも多く、しかもそれらはチベット人の側から見れば事実によって裏切られることが多すぎた。チベット人の表情に忍従やあきらめが浮ぶことはあっても、漢族に対する友愛や寛容の微笑みを見出すのはもはや難しい。現代からみるかぎり、チベット人の内面で、中国政府主導の開発と漢族の宗教抑圧というバランスシートは決定的にマイナスに振れてしまっていることは疑問の余地がない。

〈注7〉TIBET, THE RECORD OF A JOURNEY (Alan Winnington, 1957, 邦訳は『チベット』上下, 岩波新書, 1959年)

〈注8〉『公研』1995年4月号「対話・チベット問題の知られざる深層」(ペマ・ギャルボ, 田所竹彦)

- (3) いくつかの設問——以上は宗教に多少の重点を置きながら、チベットの現状を私の体験に基づいて述べてきた。それについて総括的な結論を展開するだけの紙幅は残されていないので、主な問題点についての私見を設問と短答という形で列記して結びに

代える。一部は、これまでの文脈のなかでもすでに論じているので、それらも参照願いたい。

Q、チベット人は、今後も宗教に重きを置いて生きてゆくのか？

A、多分。もちろんボーダーレス化する情報の氾濫などがそれを薄める面もあるだろうが、過去数十年の民族としての受難が彼らの仏教への思い入れを強めている。ユダヤ人がユダヤ教を拠りどころに民族の結集をめざしたように。

Q、チベットの独立が認められる可能性は？

A、ほとんどない。米国などがチベットの人権の状況などに同情して圧力をかけることはあっても、安保理常任理事国のひとつである中国が反対すれば、独立を認める手だてがない。英国やインドなどの関係国が、チベットの独立を否認した過去の“投票態度”に影響される面もある。中国がゆるやかな連邦制を有利とみて、チベットや台湾の自立を容認するなら、将来の問題としてありうるだろうが……。

Q、チベットの独立を許さないのが公正な処遇といえるのか。

A、いや、民族自決の原則からいえば不公平だ。同様の憂き目を見ている民族は他にもある。これらは多くの場合、特定の国家、とりわけ大国が主として国家エゴによって動いてきたことの結果でもある。

Q、チベット仏教は、今後さらに外に普及するか。

A、分からない。ただ、同じ仏教徒としてのひいき目で見れば、平和追求の理念が明確な点は評価したい。こうした意味で、現代のキリスト教社会でも評価されているようだ。ダライ・ラマ14世へのノーベル平和賞授与も、その表れのひとつだと思う。しかし、密教ブームといった安易な神秘主義から買いかぶるのは感心しない。

Q、チベットに対して、私たちはどのような姿勢で臨めばよいのか？

A、明治以来の日本が、チベットに対する侵略といった負い目を持たず、チベットの文化や宗教に関心を持つ人びとがチベット人との交流の主役だったことはよかった。チベット仏教の精神的指導者、ダライ・ラマ13世、同14世はいずれも日本の理解者として知られる。こうした交流の伝統を大事にしたい。自治権や独立をめぐるいわゆる「チベット問題」については、中国の意見もよく聞く必要があるが、北京政府が弱者の立場に配慮しない大漢族主義に傾くような時は、これを批判するのをためらうべきでない。チベットも日本と同じく変化の過程にある。仏教は接点のひとつに過ぎず、チベットにもイスラム教徒や無神論者は当然いるわけだ。そうした

あるがままの姿をお互いに正確に理解することが、すべての出発点だ。この意味で、偏狭な「宗教者」（オーム事件の松本智津夫など）やチベットへの理解が不十分な人（売名目的の政治家など）に交流の主役をゆだねることは賛成できない。

Q、チベット人はどんな人たちなのか。

A、みずからをましらの末裔（すえ）といい放つ かの人びとはおおどけきかな

（チベットの伝説によれば、チベット民族の祖先は猿と岩の精女だという。古くから交流の深いモンゴル人には祖先を狼（犬）とする言い伝えがあるので、チベット人とモンゴル人は「この猿の子孫め！」「お前こそ犬の子孫め！」と冗談まじりにやりあうこともあるそうだ。私がこの小論で再度にわたり下手な短歌を披露したのは、河口彗海が『チベット旅行記』で、困難な旅のなかで折りにふれて歌を詠む悠々たる風格に打たれたまでのことで、他意はない）

（完）